

新規上場申請のための有価証券報告書

(I の部) の訂正報告書

株式会社プラスアルファ・コンサルティング

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の訂正報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 山道 裕己 殿

【提出日】 2021年6月14日

【会社名】 株式会社プラスアルファ・コンサルティング

【英訳名】 Plus Alpha Consulting Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三室 克哉

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目18番16号 住友浜松町ビル

【電話番号】 03-6432-0427

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート部門担当 野口 祥吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目18番16号 住友浜松町ビル

【電話番号】 03-6432-0427

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート部門担当 野口 祥吾

1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書の提出理由】

2021年5月27日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 ① 重要な会計方針及び見積り」、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 研究開発活動」を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1
第2 事業の状況	1
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	1
(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容	1
① 重要な会計方針及び見積り	1
5 研究開発活動	2

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

① 重要な会計方針及び見積り

(訂正前)

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における財政状態及び会計期間における経営成績に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、この見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(訂正後)

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における財政状態及び会計期間における経営成績に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、この見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

また、財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(固定資産)

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保でき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産及び法人税等調整額に影響を及ぼす可能性があります。

5 【研究開発活動】

(訂正前)

当社は、各事業部による既存サービスの新機能開発活動を推進しております。また、各セグメントに関連付けられない全社共通の研究開発活動として、情報技術・イノベーションセンターによるテキストマイニング技術及びAI活用に関する研究開発活動、経営企画部主催の全社員を対象とした新規事業開発活動に取り組んでおります。毎年、新規事業創発のためのコンテストを開催しており、事業現場、技術部門、企画部門が連携することで、テキストマイニング、CRM・MA、タレントマネジメントに続く、「世の中を「見える化」する新サービス」の開発に努めております。

第14期事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当事業年度末における当社の研究開発体制は、見える化エンジン事業3名、カスタマーリングス事業1名、タレントパレット事業3名、情報技術・イノベーションセンター2名であります。

当事業年度における研究開発費の総額は、96,992千円であります。セグメント別の内訳は、見える化エンジン事業33,510千円、カスタマーリングス事業17,065千円、タレントパレット事業26,684千円、全社共通19,731千円であります。

第15期第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

当第2四半期会計期間末における当社の研究開発体制は、見える化エンジン事業3名、タレントパレット事業3名、情報技術・イノベーションセンター3名であります。

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は48,195千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(訂正後)

当社は、各事業部による既存サービスの新機能開発活動を推進しております。また、各セグメントに関連付けられない全社共通の研究開発活動として、情報技術・イノベーションセンターによるテキストマイニング技術及びAI活用に関する研究開発活動、経営企画部主催の全社員を対象とした新規事業開発活動に取り組んでおります。毎年、新規事業創発のためのコンテストを開催しており、事業現場、技術部門、企画部門が連携することで、テキストマイニング、CRM・MA、タレントマネジメントに続く、「世の中を「見える化」する新サービス」の開発に努めております。

第14期事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

＜見える化エンジン事業＞

顧客内での幅広い利用者による情報活用を可能とするためのプラットフォーム構築や大量データを可視化するための機能開発を行っております。

＜カスタマーリングス事業＞

市場変化に迅速に対応するため、業務の自動化、高速化、機能追加及びシステム安定化など、サービス基盤を強化するシステム開発を行っております。

＜タレントパレット事業＞

時代変化が顧客にもたらす課題を解決するための新機能開発やサービス品質向上を図るためのシステム開発を行っております。

＜全社共通＞

大量の日本語を分析処理するテキストマイニングの基盤技術である自然言語処理エンジン「Waters」の機能強化や精度向上のためのシステム開発を行っております。また新規事業創造への取り組みとして、新規事業開発活動を行っております。

当事業年度末における当社の研究開発体制は、見える化エンジン事業3名、カスタマーリングス事業1名、タレントパレット事業3名、情報技術・イノベーションセンター2名であります。

当事業年度における研究開発費の総額は、96,992千円であります。セグメント別の内訳は、見える化エンジン事業33,510千円、カスタマーリングス事業17,065千円、タレントパレット事業26,684千円、全社共通19,731千円であります。

第15期第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

<見える化エンジン事業>

顧客内での幅広い利用者による情報活用を可能とするためのプラットフォーム構築や大量データを可視化するための機能開発を行っております。

<カスタマーリングス事業>

市場変化に迅速に対応するため、業務の自動化、高速化、機能追加及びシステム安定化など、サービス基盤を強化するシステム開発を行っております。

<タレントパレット事業>

時代変化が顧客にもたらす課題を解決するための新機能開発やサービス品質向上を図るためのシステム開発を行っております。

<全社共通>

大量の日本語を分析処理するテキストマイニングの基盤技術である自然言語処理エンジン「Waters」の機能強化や精度向上のためのシステム開発を行っております。また新規事業創造への取り組みとして、新規事業開発活動を行っております。

当第2四半期会計期間末における当社の研究開発体制は、見える化エンジン事業3名、タレントパレット事業3名、情報技術・イノベーションセンター3名であります。

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は48,195千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。